

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	小海町	国調人口(H17.10.1現在)	5,663
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	63

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.274(H18)	標準財政規模(百万円)	2,293	(H18)
実質公債費比率(%)	16.4(H19)	地方債現在高(百万円)	6,591	(H18)
経常収支比率(%)	89.9(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	5,859	(H18)
実質収支比率(%)	0.665(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	732	(H18)
		積立金現在高(百万円)	1,484	(H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成 年 月 日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	小海町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から23年度
既存計画との関係	小海町集中改革プラン(平成18年度から22年度)
公表の方法等	町議会(12月定例会予定)、町ホームページ
基本方針	<p>国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、本町でも町税の減収、地方交付税の削減などにより歳入は年々減少しています。また、経常収支比率が80%を超え財政構造の硬直化が顕著となっている中、高齢化の進展に伴い、医療費などの社会保障に関する歳出経費は増加傾向にある。町存続のためには、行財政改革の推進と歳出の徹底的見直しによる効率的で持続可能な財政への転換は急務となっている。</p> <p>そのため、分権型社会に対応する行財政運営の確立を目指して、本計画を策定する。</p>

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		107		107
	補償金免除額		18		18
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	義務教育施設整備事業債	89,463	106,209		195,672
小 計 (A)		89,463	106,209	0	195,672
出 一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		89,463	106,209	0	195,672

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債					
小 計 (A)					
出 一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	草地開発事業	2,058			2,058
小 計 (A)		2,058	0	0	2,058
出 一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		2,058	0	0	2,058

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>* 昭和31年の町村合併以来、人口の減少に歯止めがかからず、隣村2村とともに過疎化が進行中である。基幹産業であった農業人口が昭和40年の1,178人（全就業者の26%）から平成17年には591人（全就業者の10.4%）と大幅に減少し、佐久市等への通勤者が増加したことにより、転居したり、大学等新卒者の町内での働く場の確保が難しい現状である。昭和56年に誘致した工場（千曲電子株）の閉鎖（平成12年）や、平地が少ないため宅地価格が高いことも過疎化の一因と考えられる。松原湖高原を中心とした観光事業の振興に力を入れているが、交流人口の増加など目に見える成果は中々上がらない現況である。</p> <p>* 小海町の標準財政規模は22億93百万円で、財政力指数は0.274となっている。</p> <p>* 実質公債費比率は16.4と、前年度と比べ1.5ポイント高くなった。</p> <p>* 地方債の現在高は58億59百万円と、標準財政規模の約2.5倍となっているが、その4割は過疎対策事業債が占めている。</p> <p>* 積立金は17億21百万円であるが、今後見込まれる歳入の減少に対処するためには、大変厳しい数字である。</p> <p>* スケートセンターの管理経費の大幅増をはじめとした物件費が大きくふくらんだため、経常収支比率が89.9と厳しい数値となり、財政の硬直化を招いている。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 768 579 824">課 題</td> <td data-bbox="579 768 1513 824">指定管理者制度等の活用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="379 824 1513 969">人件費及び物件費の削減のため、給食（学校・保育所・福祉施設など）、温泉施設、児童館、社会福祉施設「やすらぎ園」、スケートセンター、美術館、町営バス事業、宿直業務などの指定管理者制度の導入や業務委託を積極的に推進していく。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 969 579 1025">課 題</td> <td data-bbox="579 969 1513 1025">施設の統廃合</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="379 1025 1513 1120">各学年とも1クラスのみとなり、今後も年々減少する児童数に対応するため、小学校2校を1校に統合し、教育力の向上と行財政の効率化に努める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1120 579 1176">課 題</td> <td data-bbox="579 1120 1513 1176">定員管理、組織の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="379 1176 1513 1317">行政改革推進委員会等により、絶えず行政改革を検討・実施し、職員定数の減少に対応するとともに、住民ニーズにあった組織のスリム化を図る。 人口1000人当たりの職員数は11.01人（H17年度）と全国類似団体平均を下回っているが、定年退職者の不補充等により、更なる減少を目指す。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1317 579 1373">課 題</td> <td data-bbox="579 1317 1513 1373">公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="379 1373 1513 1523">経常収支比率の最も大きな要因である公債費は、歳出の21.7%（19年度当初予算）を占めているが、町税をはじめとした収入の確保に全力を尽くすとともに、新たな起債の発行は極力抑え、歳出に占める割合を20%以下とする目標で、実質公債費比率の減少に努める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1523 579 1579">課 題</td> <td data-bbox="579 1523 1513 1579">経常収支比率の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="379 1579 1513 1675">上記課題を解決するとともに、徹底した歳出の見直しにより、人件費、公債費のほか、とりわけ物件費、補助費の削減に最大限努力する。</td> </tr> </table>	課 題	指定管理者制度等の活用	人件費及び物件費の削減のため、給食（学校・保育所・福祉施設など）、温泉施設、児童館、社会福祉施設「やすらぎ園」、スケートセンター、美術館、町営バス事業、宿直業務などの指定管理者制度の導入や業務委託を積極的に推進していく。		課 題	施設の統廃合	各学年とも1クラスのみとなり、今後も年々減少する児童数に対応するため、小学校2校を1校に統合し、教育力の向上と行財政の効率化に努める。		課 題	定員管理、組織の見直し	行政改革推進委員会等により、絶えず行政改革を検討・実施し、職員定数の減少に対応するとともに、住民ニーズにあった組織のスリム化を図る。 人口1000人当たりの職員数は11.01人（H17年度）と全国類似団体平均を下回っているが、定年退職者の不補充等により、更なる減少を目指す。		課 題	公債費負担の健全化	経常収支比率の最も大きな要因である公債費は、歳出の21.7%（19年度当初予算）を占めているが、町税をはじめとした収入の確保に全力を尽くすとともに、新たな起債の発行は極力抑え、歳出に占める割合を20%以下とする目標で、実質公債費比率の減少に努める。		課 題	経常収支比率の健全化	上記課題を解決するとともに、徹底した歳出の見直しにより、人件費、公債費のほか、とりわけ物件費、補助費の削減に最大限努力する。	
課 題	指定管理者制度等の活用																				
人件費及び物件費の削減のため、給食（学校・保育所・福祉施設など）、温泉施設、児童館、社会福祉施設「やすらぎ園」、スケートセンター、美術館、町営バス事業、宿直業務などの指定管理者制度の導入や業務委託を積極的に推進していく。																					
課 題	施設の統廃合																				
各学年とも1クラスのみとなり、今後も年々減少する児童数に対応するため、小学校2校を1校に統合し、教育力の向上と行財政の効率化に努める。																					
課 題	定員管理、組織の見直し																				
行政改革推進委員会等により、絶えず行政改革を検討・実施し、職員定数の減少に対応するとともに、住民ニーズにあった組織のスリム化を図る。 人口1000人当たりの職員数は11.01人（H17年度）と全国類似団体平均を下回っているが、定年退職者の不補充等により、更なる減少を目指す。																					
課 題	公債費負担の健全化																				
経常収支比率の最も大きな要因である公債費は、歳出の21.7%（19年度当初予算）を占めているが、町税をはじめとした収入の確保に全力を尽くすとともに、新たな起債の発行は極力抑え、歳出に占める割合を20%以下とする目標で、実質公債費比率の減少に努める。																					
課 題	経常収支比率の健全化																				
上記課題を解決するとともに、徹底した歳出の見直しにより、人件費、公債費のほか、とりわけ物件費、補助費の削減に最大限努力する。																					
留意事項	<p>南佐久環境衛生組合の基金の減少により、新たな負担が生ずることとなる。</p> <p>また、町営バスの更新や施設の修繕費の増加、高齢化率33.2%（17国調）という高齢化の進展に伴う、福祉関係の支出の増加が見込まれるため、情報公開を今まで以上に積極的に進め、住民理解を得ながら、負担増も視野に入れた経費の削減を推進する必要がある。</p>																				

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	593	559	535	539	525	576	564	552	541	530
地方譲与税	186	194	217	217	238	238	238	238	238	238
地方特例交付金	19	17	15	12	10	4	4	4	4	4
地方交付税	2,032	1,852	1,754	1,754	1,671	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516
小計(一般財源計)	2,830	2,622	2,521	2,522	2,444	2,334	2,322	2,310	2,299	2,288
分担金・負担金	64	58	57	113	43	57	57	57	57	57
使用料・手数料	102	105	104	105	128	172	170	170	170	170
国庫支出金	211	149	176	123	180	193	180	170	160	160
うち普通建設事業に係るもの	120	68	94	66	123	135	135	135	130	130
都道府県支出金	177	208	216	188	143	121	110	105	100	100
うち普通建設事業に係るもの	52	80	78	25	36	36	35	35	35	35
財産収入	28	98	47	55	28	15	15	15	15	15
寄附金			21		3					
繰入金	493	92	10	58	160	133	200	100	100	80
繰越金	41	8	8	40	11	22	219	173	177	228
諸収入	82	40	55	36	60	107	100	100	100	100
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三毛からの貸付金返済額				10	10	10	10	10	10	10
地方債	729	456	759	620	778	439	300	300	300	300
特別区財政調整交付金										
<b>歳 入 合 計</b>	<b>4,757</b>	<b>3,836</b>	<b>3,974</b>	<b>3,860</b>	<b>3,978</b>	<b>3,593</b>	<b>3,673</b>	<b>3,500</b>	<b>3,478</b>	<b>3,498</b>
人件費 a	590	585	594	570	584	559	550	543	516	506
うち職員給	369	360	370	361	375	387	380	375	355	345
物件費 b	611	499	470	475	528	517	501	486	471	457
維持補修費 c	31	39	35	93	48	47	47	48	49	50
a + b + c = d	1,232	1,123	1,099	1,138	1,160	1,123	1,098	1,077	1,036	1,013
扶助費	76	114	114	106	120	149	153	158	163	168
補助費等	497	502	457	488	408	405	450	450	450	450
うち公営企業(法適)に対するもの										
普通建設事業費	1,622	860	918	933	640	503	500	500	450	450
うち補助事業費	382	228	390	280	432	372	380	380	380	380
うち単独事業費	1,240	632	528	653	208	131	120	120	70	70
災害復旧事業費	15	9	67	1	31	10	10	10	10	10
失業対策事業費										
公債費	803	818	843	817	1,250	689	781	643	654	640
うち元金償還分	623	657	734	691	1,133	580	685	559	675	566
積立金	306	220	178	85	134	35	48	25	27	52
貸付金			90							
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三毛への貸付金			90							
繰出金	198	181	169	281	213	246	246	246	246	246
うち公営企業(法非適)に対するもの	31	25	24	24	20	20	18	18	16	16
その他						214	214	214	214	214
<b>歳 出 合 計</b>	<b>4,749</b>	<b>3,827</b>	<b>3,935</b>	<b>3,849</b>	<b>3,956</b>	<b>3,374</b>	<b>3,500</b>	<b>3,323</b>	<b>3,250</b>	<b>3,243</b>
						219	173	177	228	255

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	8	8	40	11	22	219	173	177	228	255
実質収支	8	8	38	11	15	219	173	177	228	255
標準財政規模	2,690	2,452	2,378	2,376	2,293	2,287	2,291	2,291	2,291	2,277
財政力指数	0.248	0.257	0.263	0.267	0.274	0.285	0.280	0.280	0.270	0.270
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	80.4	82.2	87.6	84.7	89.9	87.9	85.9	83.9	81.9	79.9
実質公債費比率 (%)	-	-	-	14.9	16.4	15.9	14.8	12.7	11.5	10.6
地方債現在高	6,461	6,260	6,285	6,214	5,859	5,718	5,333	5,074	4,699	4,433
積立金現在高	1,154	1,284	1,466	1,497	1,484	1,386	1,234	1,159	1,086	1,058
財政調整基金	93	107	139	139	139	139	139	139	139	139
減債基金	179	194	228	228	128	128	28	30	32	34
その他特定目的基金	882	983	1,099	1,130	1,217	1,119	1,067	990	915	885

今後の財政状況の見通し

フォローアップ用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) (決)	(計画第2年度) (決見込)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	593	559	535	539	525	620	610	582	567	560
地方譲与税	186	194	217	217	238	192	175	161	156	150
地方特例交付金	19	17	15	12	10	3	6	8	12	12
地方交付税	2,032	1,852	1,754	1,754	1,671	1,559	1,603	1,609	1,754	1,743
小計(一般財源計)	2,830	2,622	2,521	2,522	2,444	2,374	2,394	2,360	2,489	2,465
分担金・負担金	64	58	57	113	43	85	74	89	56	300
使用料・手数料	102	105	104	105	128	99	116	177	146	130
国庫支出金	211	149	176	123	180	166	313	350	256	256
うち普通建設事業に係るもの	120	68	94	66	123	102	37	85	37	37
都道府県支出金	177	208	216	188	143	127	111	129	155	155
うち普通建設事業に係るもの	52	80	78	25	36	13	15	13	4	4
財産収入	28	98	47	55	28	19	29	16	30	15
寄附金			21		3		1	1	2	
繰入金	493	92	10	58	160	51	165	72	7	80
繰越金	41	8	8	40	11	21	76	346	110	100
諸収入	82	40	55	36	60	44	56	167	185	160
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三セからの貸付金返済額				10	10	10	10	10	5	10
地方債	729	456	759	620	778	447	276	296	359	300
特別区財政調整交付金										
歳入合計	4,757	3,836	3,974	3,860	3,978	3,433	3,611	4,003	3,795	3,961
人件費 a	590	585	594	570	584	539	503	528	518	500
うち職員給	369	360	370	361	375	353	326	316	316	310
物件費 b	611	499	470	475	528	522	527	872	734	700
維持補修費 c	31	39	35	93	48	36	17	154	45	50
a + b + c = d	1,232	1,123	1,099	1,138	1,160	1,097	1,047	1,554	1,297	1,250
扶助費	76	114	114	106	120	135	131	139	197	200
補助費等	497	502	457	488	408	404	463	492	365	450
うち公営企業(法通)に対するもの										
普通建設事業費	1,622	860	918	933	640	547	351	493	455	700
うち補助事業費	382	228	390	280	432	423	198	143	123	130
うち単独事業費	1,240	632	528	653	208	124	153	350	332	570
災害復旧事業費	15	9	67	1	31	25	0	0	9	10
失業対策事業費										
公債費	803	818	843	817	1,250	670	781	640	649	641
うち元金償還分	623	657	734	691	1,133	567	684	558	649	566
積立金	306	220	178	85	134	10	16	153	309	152
貸付金			90							
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三セへの貸付金			90							
繰出金	198	181	169	281	213	324	374	311	342	300
うち公営企業(法非通)に対するもの	31	25	24	24	20	20	60	81	83	70
その他								40		0
歳出合計	4,749	3,827	3,935	3,849	3,956	3,212	3,163	3,822	3,623	3,703

221 448 181 172 258

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) 決	(計画第2年度) 決見込み	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	8	8	40	11	22	221	448	181	172	258
実質収支	8	8	38	11	15	138	205	141	156	258
標準財政規模	2,690	2,452	2,378	2,376	2,293	2,163	2,328	2,379	2,515	2,464
財力指数	0.248	0.257	0.263	0.267	0.274	0.285	0.298	0.300	0.280	0.270
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	80.4	82.2	87.6	84.7	89.9	87.3	87.2	84.1	80.9	79.9
実質公債費比率 (%)	-	-	-	14.9	16.4	15.8	15.5	14.3	13.1	11.8
地方債現在高	6,461	6,260	6,285	6,214	5,859	5,739	5,331	5,069	4,853	4,661
積立金現在高	1,154	1,284	1,466	1,497	1,484	1,698	1,714	1,906	2,315	2,385
財政調整基金	93	107	139	139	139	140	264	417	725	803
減債基金	179	194	228	228	128	128	50	50	50	50
その他特定目的基金	882	983	1,099	1,130	1,217	1,430	1,400	1,439	1,540	1,532

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
<p>地方公務員の職員数の純減の状況</p>	<p>課題 に対応するため、集中改革プランで22年度までに10名の純減計画があるが、23年度までに12名の純減とする。（退職者20名、採用予定者8名）</p>
<p>給与のあり方</p>	
<p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p>	<p>国家公務員の給与水準を越える要素はないが、特別職給与の削減、各種手当、職員旅費の見直し等を集中改革プランに基き引き続き実施する。 なお、給与構造の見直しは平成18年4月に済んでいる。又、地域手当の支給制度はない。</p>
<p>技能労務職員の給与のあり方</p>	<p>中途採用者が多く、給与水準はかなり低い現状であり、又計画期間中にそのほとんどが定年退職となるため、課題 及び課題 に対応した施設・業務の委託、統合を進める。 そのため、現在、行政改革推進委員会において指定管理者制度の導入を含めて、各事業のあり方を検討中であり、従って給与等の見直しに向けた取組方針については、21年度中の行政改革推進委員会の結論を待って、22年度に公表の予定である。</p>
<p>退職時特昇等退職手当のあり方</p>	<p>退職時特昇制度は運用していない。</p>
<p>福利厚生事業のあり方</p>	<p>長野県市町村職員共済組合に対する法定負担のみ。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
<p>物件費の削減</p>	<p>各施設の統廃合を進めるとともに、物件費を全体的に年3パーセントづつ減額とする。</p>
<p>指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p>	<p>課題 に対応するため、現在庁内の行政改革検討会議で検討中であり、今後行政改革推進委員会に諮問し、必要な手続きを踏まえたうえ、20年度から順次実施する。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	現在の現年課税分の徴収率は99.05パーセントであるが、滞納処分の強化等により、全体的な徴収率の向上を図る。売却可能な資産は、引き続き早期に売却することとし、賃貸借による有効活用を合わせて推進するとともに、遊休町有施設の処分等を積極的に進める。										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	小海町開発公社の経営改善方策について、現在庁内の行政改革検討会議で検討中である。										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="159 549 705 665" style="text-align: center;">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="705 549 2107 665"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 665 705 778" style="text-align: center;">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="705 665 2107 778">町の広報誌により年1回公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 778 705 895" style="text-align: center;">財政情報の開示</td> <td data-bbox="705 778 2107 895">予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 895 705 1011" style="text-align: center;">公会計の整備</td> <td data-bbox="705 895 2107 1011">18年度決算に係る貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を19年度中に作成するよう準備中である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1011 705 1129" style="text-align: center;">行政評価の導入</td> <td data-bbox="705 1011 2107 1129">町が行った仕事について、一定の視点を用いて自己評価を行い、次の計画に反映させるため、現在庁内の行政改革検討会議で検討中である。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		給与及び定員管理の状況の公表	町の広報誌により年1回公表している。	財政情報の開示	予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。	公会計の整備	18年度決算に係る貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を19年度中に作成するよう準備中である。	行政評価の導入	町が行った仕事について、一定の視点を用いて自己評価を行い、次の計画に反映させるため、現在庁内の行政改革検討会議で検討中である。
行政改革や財政状況に関する情報公開											
給与及び定員管理の状況の公表	町の広報誌により年1回公表している。										
財政情報の開示	予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。										
公会計の整備	18年度決算に係る貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を19年度中に作成するよう準備中である。										
行政評価の導入	町が行った仕事について、一定の視点を用いて自己評価を行い、次の計画に反映させるため、現在庁内の行政改革検討会議で検討中である。										
7 その他	課題 に対応するため、統合ありきではなく、小学校教育の望ましいあり方を模索しながら、町民の理解を得た中で小学校の統合を進める。										

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
<div style="margin-left: 20px;">地方公務員の職員数の純減の状況</div>	<p>課題 に対応するため、集中改革プランで22年度までに10名の純減計画があるが、23年度までに12名の純減とする。（退職者20名、採用予定者8名）</p>
<div style="margin-left: 20px;">給与のあり方</div>	
<div style="margin-left: 40px;">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</div>	<p>国家公務員の給与水準を越える要素はないが、特別職給与の削減、各種手当、職員旅費の見直し等を集中改革プランに引き続き実施する。 なお、給与構造の見直しは平成18年4月に済んでいる。又、地域手当の支給制度はない。</p>
<div style="margin-left: 40px;">技能労務職員の給与のあり方</div>	<p>中途採用者が多く、給与水準はかなり低い現状であり、又計画期間中にそのほとんどが定年退職となるため、課題 及び課題 に対応した施設・業務の委託、統合を進める。 そのため、現在、行政改革推進委員会において指定管理者制度の導入を含めて、各事業のあり方を検討中であり、従って給与等の見直しに向けた取組方針については、21年度中の行政改革推進委員会の結論を待って、22年度に公表の予定である。</p>
<div style="margin-left: 40px;">退職時特昇等退職手当のあり方</div>	<p>退職時特昇制度は運用していない。</p>
<div style="margin-left: 40px;">福利厚生事業のあり方</div>	<p>長野県市町村職員共済組合に対する法定負担のみ。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
<div style="margin-left: 20px;">物件費の削減</div>	<p>各施設の統廃合を進めるとともに、物件費を全体的に年3パーセントづつ減額とする。</p>
<div style="margin-left: 20px;">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</div>	<p>課題 に対応するため、現在庁内の行政改革検討会議で検討中であり、今後行政改革推進委員会に諮問し、必要な手続きを踏まえたうえ、20年度から順次実施する。</p>



行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容				
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	現在の現年課税分の徴収率は99.05パーセントであるが、滞納処分の強化等により、全体的な徴収率の向上を図る。売却可能な資産は、引き続き早期に売却することとし、賃貸借による有効活用を合わせて推進するとともに、遊休町有施設の処分等を積極的に進める。				
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	小海町開発公社の経営改善方策について、現在庁内の行政改革検討会議で検討中である。				
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 549 705 665">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="705 549 2098 665"></td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開				
行政改革や財政状況に関する情報公開					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 665 705 780"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 665 705 780">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="705 665 2098 780">町の広報誌により年1回公表している。</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="705 665 2098 780"></td> </tr> </table>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 665 705 780">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="705 665 2098 780">町の広報誌により年1回公表している。</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	町の広報誌により年1回公表している。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 665 705 780">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="705 665 2098 780">町の広報誌により年1回公表している。</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	町の広報誌により年1回公表している。			
給与及び定員管理の状況の公表	町の広報誌により年1回公表している。				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 780 705 896"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 780 705 896">財政情報の開示</td> <td data-bbox="705 780 2098 896">予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="705 780 2098 896"></td> </tr> </table>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 780 705 896">財政情報の開示</td> <td data-bbox="705 780 2098 896">予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。</td> </tr> </table>	財政情報の開示	予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 780 705 896">財政情報の開示</td> <td data-bbox="705 780 2098 896">予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。</td> </tr> </table>	財政情報の開示	予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。			
財政情報の開示	予算、決算について、議会の議決に合わせて町の広報誌により公表している。財政状況の概略については、町のホームページにより公表している。				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 896 705 1013">公会計の整備</td> <td data-bbox="705 896 2098 1013">H20年度及び21年度決算に係る財務4表は作成済であるが、説明責任等の問題で公表をしていない。H22年度決算はH23年9月中に作成するよう準備中である。連結財務4表は作成していない。</td> </tr> </table>	公会計の整備	H20年度及び21年度決算に係る財務4表は作成済であるが、説明責任等の問題で公表をしていない。H22年度決算はH23年9月中に作成するよう準備中である。連結財務4表は作成していない。			
公会計の整備	H20年度及び21年度決算に係る財務4表は作成済であるが、説明責任等の問題で公表をしていない。H22年度決算はH23年9月中に作成するよう準備中である。連結財務4表は作成していない。				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="159 1013 705 1129">行政評価の導入</td> <td data-bbox="705 1013 2098 1129">町が行った仕事について、一定の視点を用いて自己評価を行い、次の計画に反映させるため、現在庁内の行政改革検討会議で検討中である。</td> </tr> </table>	行政評価の導入	町が行った仕事について、一定の視点を用いて自己評価を行い、次の計画に反映させるため、現在庁内の行政改革検討会議で検討中である。			
行政評価の導入	町が行った仕事について、一定の視点を用いて自己評価を行い、次の計画に反映させるため、現在庁内の行政改革検討会議で検討中である。				

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるように付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。



1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	課題 に対応するため、集中改革プランで22年度までに10名の純減計画があるが、23年度までに12名の純減とする。(退職者20名、採用予定者8名)
2 公債費負担の健全化(地方債発行の抑制等)	経常収支比率の最も大きな要因である公債費は、県下11番目と高くなっていることをふまえ、町税をはじめとした収入の確保に全力を尽くすとともに、新たな起債の発行は過疎債と災害のみとし、実質公債費比率の減少に努める。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	赤字補填的なものはないが、消火栓設置費用として繰出していた負担金については、目的を達成したため、順次解消する。
4 その他	課題 に対応するため、統合ありきではなく、小学校教育の望ましいあり方を模索しながら、町民の理解を得た中で小学校の統合を進める。又、その他の施設の統廃合、遊休町有施設の処分等を積極的に進める。さらに、物件費を年3パーセントづつ減額とする。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位:人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
1	職員数	67	65	65	64	63		58	57	55	53	51	12	
	増減数	5	2	0	1	1	9	5	1	2	2	2		
	職員数のうち一般行政職員数	50	49	50	50	50		46	47	47	44	43		
	増減数	4	1	1	0	0	4	4	1	0	3	1		7
	職員数のうち教育職員数	6	6	7	6	6		6	6	6	6	6		
	増減数	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
	職員数のうち警察職員数													
	増減数													
	職員数のうち消防職員数													
	増減数													
	職員数のうち技能労務職員数	11	10	8	8	7		6	4	3	2	2		
	増減数	1	1	2	0	1	5	1	2	1	1	0		5
	実質公債費比率	-	-	-	14.9	16.4		15.8	15.5	14.3	13.1	11.8		
	増減					1.5	1.5	0.6	0.3	1.2	1.2	1.3		4.6
地方債現在高	6,461	6,260	6,285	6,214	5,859		5,739	5,331	5,069	4,853	4,661			
増減	106	201	25	71	355	496	120	408	262	216	192	1,198		
1	人件費(退職手当を除く。)	590	585	594	570	584		539	503	528	518	500		
	改善額	13	18	9	33	19	92	45	81	56	66	84	332	
4	行政管理経費(物件費)	611	499	470	475	528		522	527	872	734	700		
	改善額	32	80	109	104	51	312	6	1	344	206	172	715	
計		19	98	118	137	70	404	51	82	288	140	88		
	改善額													
注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。							計画前5年間改善額 合計	808				改善額 合計	383	
注2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。														
注3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。												(参考) 補償金免除額	17.4	
注4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。														
注5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。 )その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。														
注6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、 の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。														
注7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、 の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。														
注8 必要に応じて行を追加して記入すること。														